学校関係者評価 報告書（国際高等課程）

大阪ＹＭＣＡ国際専門学校
学校関係者評価委員会

文部科学省による「専修学校における学校評価ガイドライン」の評価項目に沿い、本校では、専門課程及び高等課程別に、より教育内容と目標に合ったものに改めて、自己点検・自己評価を実施しております。
2023年度分は、自己点検・自己評価、在校生・在校生保護者、卒業生・卒業生保護者アンケートを2024年3月に実施しました。それらに基づき、下記日時に開催した「学校関係者評価委員会」において、以下の評価と意見がありましたことを報告いたします。
今後はこれらの意見、助言を踏まえ、よりよい学校運営と教育活動に努めてまいります。

開催日時　　２０２４年７月２２日（月）　14：00～16：00
開催場所　　大阪ＹＭＣＡ国際専門学校　406教室
学校関係者評価委員　　学校関係者3人
事務局　　7人

【学校関係者】
国際こども学フォーラム事務局　代表
大阪府立高校元校長
ＬＬＰチーム経営研究所　代表
【事務局】
大阪ＹＭＣＡ国際専門学校　校長
大阪ＹＭＣＡ国際専門学校　高等課程長
大阪ＹＭＣＡ国際専門学校　国際学科　学科長
大阪ＹＭＣＡ国際専門学校　表現・コミュニケーション学科　学科長
大阪ＹＭＣＡ国際専門学校　国際学科　主任
大阪ＹＭＣＡ国際専門学校　表現・コミュニケーション学科　主任
ＹＭＣＡ学院高等学校　　副校長

総　括

自己点検・自己評価・外部アンケート（在校生・卒業生・保護者）は全体的に高い評価となっている。自己点検・自己評価では「生徒の受入れ募集」3.5、「国際交流」3.5、「法令等の遵守」3.4「生徒支援」3.2「財務」3.2「教育理念・目的・育成人材像」3.1「教育活動」3.1と高評価であり、学校関係者評価も「生徒の受け入れ募集」3.8、「国際交流」「法令等の遵守」3.7「教育理念・目的・人物育成人材像」「学修成果」「財務」「社会貢献・地域貢献」3.5と高い評価になっている。コロナ危機により３年間実施できなかった海外研修をコロナ危機以前同様に実施できたことで、国際交流の項目が高評価となった。また、宿泊行事の計画に対する話し合いや財務状況を共有する会議を実施したことにより、学校運営や財務の項目がそれらにより昨年度より評価が高くなっている。
「生徒支援」については専門家が常駐し、担任複数制を取り、丁寧に行っているが、教職員の意識が向上したことで、自己点検での評価が低くなったのではないかとの意見が学校関係者評価委員からあった。それを裏付けるように、生徒からの評価は高く、教職員間のコミュニケーションが取れていることが、生徒の満足度に繋がっており、教職員が生徒のために尽力し、かつ密な情報交換を行っている結果がでていると思われる。教職員が常に生徒の幸せを願い、理念に沿った形で生徒支援をしていることが評価されている成果である。
外部アンケートでは、生徒より保護者の評価が高くなっている。これは、保護者の学校活動についての理解が深く、信頼度が高いことを現わしている。これらは生徒を中心とした日々の関わり、連携からできるラポールの結果である。「遅刻をしていなかった」「欠席をしていない」という自らを問うもの以外は、ほとんどが学校に満足していることが見受けられる。特に生徒支援の項目で高い評価を得られたことは、学校としての取り組みの成果である。

学校関係者評価委員会資料　　NO.1

＊４段階　４－そう思う　３－ある程度そう思う　２－あまりそう思わない　１－思わない

評価項目		自己点検・自己評価		学校関係者評価	
		平均	評価項目総括	平均	学校関係者評価委員からの意見
(1) 教育理念・目的・育成する人材像		3.1	学校のルール変更を行うプロセスに対する教員の反省が影響したのではないか。保護者に関しては、教育理念、方針について「適切に伝えられている」が「そう思う、ある程度そう思う」が在校生保護者100%、卒業生保護者97%と高評価である。 1-1 ＹＭＣＡの「精神・知性・身体」の調和の取れた全人教育の理念を本校の教育理念としてパンフレットやホームページに明記し、生徒には学校説明会やオリエンテーション、日常の指導の中で伝えている。それぞれの学校のスクールモットーが2022年度に決定したので、さらに浸透させるための取り組みに視点が向けられている。（昨年3.6） 1-4　生徒にはよく周知されている。在校生の理念・方針理解は86%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。卒業生は76%と卒業生の方が評価が低くなっており、その原因について検証する必要がある。両学科では、公開授業を実施し、関係団体にも周知することができた。 1-5 「『人』として育つ内容になっているか」に対して在校生保護者97%、卒業生保護者93%が「そう思う、ある程度そう思う」と返答していることは特筆すべきことである。国際学科は外国籍の編入生が入学できる数少ない学校となっている。高等専修学校として教育目標、人材像が時代にあっているか、ＹＭＣＡらしさがあるかを常に確認し運営している。	3.5	教育理念や目的がしっかりと保護者に伝わっていることは評価できる。 卒業生、在校生の評価では「入学して良かった」が「そう思う、ある程度そう思う」が在校生91%、卒業生92%と高評価であり、満足していることが伺える。 抽象度の高い質問が多いため、アンケート回答時の気持ちに影響されやすいことが推察される。 常に原点に立ち返り、何のためにこの学校が存在するのかを話し合える場があることが大きい。
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	3.3		3.5	
1-2	学校における人間教育その他の教育指導等の特色は明確か	3.5		3.8	
1-3	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3.2		3.7	
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	2.8		3.3	
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する分野のニーズに向けて方向づけられているか	2.9		3.0	
(2) 学校運営		2.9			
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	3.0	運営方針、意思決定機能は明確であり、責任者は理解しており、スタッフへの伝達の機会もあるが、より丁寧に行っていく。 2-2　法人全体での１０年単位のビジョンに基づき中期事業計画を立て、学校の年度単位の事業計画を策定し、学校運営を行っている。 2-3　事業計画は、理事会・評議員会で意思決定され、学校事業責任者会議がそれを受けて具体的な運営を行う。各課程・学科の責任者が部門の目標、役割を明確にしつつ、部門同士の連携を図りながら運営し、部門の所属スタッフは、責任者より示された職務分掌に従い目標を理解し、役割と責任を果している。就業規則は２０１９年４月に改訂された。 2-4,5　職員の採用・人事・研修（一部非常勤対象）等に関しては本部事務局が、また非常勤者等の採用や人事に関しては各学校が管轄している。情報は共有されているが、理解するまでに至っていないことが分かる。 2-6　自己点検・自己評価、学校関係者評価および財務情報はホームページで公開。日常的な教育活動もホームページやインスタグラムで発信されている。インスタグラムをHPと連動させることで、より多くの方に情報発信できるようにした。 2-7　本部事務局のＩＣＴ推進室で全事業所の業務管理と効率化を図るとともに、本校でＩＴ専門の専任教職員を置き、部門の事情・特徴に応じ対応する。ICTを利用し業務を効率化する視点が養われている。スタッフ全体が効率化を考え仕事を遂行しており、昨年2.3より向上した。	3.5	2-3　質問の意図が伝わりにくいので、「組織運営上有効な意思決定が行われているか」「運営会議や判定会議等、必要な意思決定に自分が参加できている実感があるか」の２つの質問に分けてはどうか。 人事、給与について昨年度とほぼ同様である。やりがいと同時に給与や待遇に意識が向く教職員が増えている。就業規則について伝える機会を持つことが重要である。 また、教職員が継続して勤務できる職場作りが重要である。そのために自己点検のアンケート結果に対し聞き取りを実施してはどうか。 情報公開の項目の評価が高評価である。「さくら連絡網は有効に使われている」に在校生保護者100%、卒業生保護者97%が「そう思う、ある程度そう思う」と回答している。小まめな情報発信と以前紙で配布していたものをデータ送信に変更したことで、どこでも確認できる便利さが評価に繋がったのではないか。 2020年より新教務システム導入のための準備を行い、2023年4月より活用をスタートし作業効率の向上に繋がっている。（国際学科） 表現・コミュニケーション学科は2024年4月を予定していたが遅れているので、引き続き進めることが必要である。
2-2	運営方針にそった事業計画が策定されているか	3.0		3.5	
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	2.9		3.0	
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	2.5		3.3	
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3.2		3.3	
2-6	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3.0		3.5	
2-7	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2.6		3.5	

(3) 教育活動		3.1		3.4	
	（目標の設定等）				
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3.2	3-1,2　「教育カリキュラムはわかりやすいものになっているか」に在校生保護者94%、卒業生保護者97%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。	3.3	「学校行事以外でも生徒が活動できる場が充実してる」に「あまりそう思わない・そう思わない」と答えた人が減少した。（在校生保護者36%→26%、卒業生保護者35%→16%）広報委員会などのボランティア活動やクラブ活動、海外研修を実施できたことが評価に繋がった。
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3.0	3-2　昨年より0.3下がった。毎年確認を行っているが、経験年数による理解の差が見られた。日頃から言語化して伝えていく必要がある。 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施等は、それを具現化するために編成している。生徒層の変化により、高校卒業後の専門学校の開設の必要性を感じ、検討している。	3.2	生徒層の変化によって、課題が多様化し、修業年限での対応が必ずしも十分とは言えない現状がある。卒業後の進路の確保が課題である。
	（教育方法・評価等）				
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	2.7	3-4「卒業後の自立を見据える」「地球市民」という日頃意識している言葉で2022年度よりアンケート調査を行ったことで、具体的にイメージできたこと、コロナ危機以前の行事が実施できたことが評価の良い要因と考える。 3-3,4,5　時代のニーズと生徒たちの構成にあわせ、ゴールを明確にし、カリキュラムに反映させている。カリキュラムは毎年見直しを行い、時代のニーズに対応している。 「授業のカリキュラム・内容に満足しているか」には在校生保護者85%、卒業生保護者77%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。 3-6　コロナ危機以前と同様にインターンシップや実習を実施することができ、昨年度より0.4上がった。 3-7　きちんとした評価の基準ができていない。教員同士の授業見学や授業公開は行っているが十分ではなく、評価基準を作成することが必要である。 3-8　判定基準は文書で明確になっている。 今後の改善策：授業評価の実施・評価体制の検討	3.3	国際学科の生徒アンケートの中に授業の質についての回答が複数あった。生徒の学習意欲が高いので、それに見合った授業を提供できるよう改善が必要である。 国際学科は方針の中にも「地球市民」という文言が入っており、教職員に生徒を地球市民となるように育む意識をさらに浸透させる必要がある。 カリキュラムについて教職員の異動や退職により要点やポイントが引き継がれていない。
3-4	卒業後の自立を見据え、地球市民として生きていくためのカリキュラムや教育方法の工夫・開発が実施されているか	3.1		3.2	
3-5	教育機関や関係団体との連携により、有意義な教育活動ができているか	3.4		3.7	
3-6	実践的な職業教育（インターンシップ、実習等）が体系的に位置づけられているか	3.3		3.0	
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	2.8		3.2	
3-8	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3.5		3.8	
	（資格試験）				
3-9	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか（P検・漢検・英検）	3.1	3-9 校内で漢字検定、ＰＣ検定を実施し、その対策も行っている。検定に向けて、努力しつづける力、チャレンジする力、それらの過程を大事にしている。	3.7	
	（教職員）				
3-10	人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	2.9	3-10 教員の持つ資格や経験を重視している。その結果、魅力ある授業を行うことができている。	3.2	「人」として育てることを意識をしている教職員が育ってきているように感じる。働きやすさ、チーム力など人を大切にするシステム、働き続けたい職場作りを行うことが大切である。 学科の特色を理解し具現化できる教職員が自分らしく働く中で、生徒が育まれていくのである。
3-11	関連分野における機関等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	2.7	3-11 多岐にわたる専門職を育成している機関との連携がとれており、採用に繋がっている。求人は責任者が行っている。 大学と連携し、実習の受け入れを行っており、適正のある学生をリクルートしている。法人全体で、採用計画を立て、採用を行っている。	3.0	
3-12	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組みが行われているか	2.7	3-12,13　教職員の研修は、職員と専任教員に対しては大阪ＹＭＣＡ全体で、安全研修と人権研修がそれぞれ年二回実施されている。国際専門学校では単独で年4回教職員研修を行っている。（対象理解、保護者理解、救急法、広報など）。また、高等課程主催の一般教職員向けのセミナーや所属団体が実施するカウンセリング研究会やモデル校見学、教員研修等には積極的に参加するよう案内をしている。	3.5	3-12.13　２つの質問が重複しているため、「関連分野における研修や教員の指導力育成などの資質向上のための取り組みが行われているか」に変更してはどうか。
3-13	教職員の研修等が行われているか	3.1		3.2	iPad導入のための研修や対象理解のための研修を実施した。
3-14	適切な時期に適切な学校行事を実施できているか。また、生徒が主体的に参加できているか。	3.5		3.8	コロナ禍以前と同様の行事を実施できたことは大きい。また、参加型の行事ができていることは生徒に良い効果がある。
3-15	学校内外の活動の情報提供を行なっているか	3.3		3.8	
3-16	保護者会等と連携した活動を推進しているか	3.3	3-16　「保護者会の頻度・情報提供が適切か」について在校生保護者99%、卒業生保護者共に87%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。	3.0	

(4) 学修成果		3.0		3.5	
4-1	進路決定率が90%を超えているか	3.2	4-1　進学率の向上について　本校では、課程の特色にもとづき、進学希望者には大学担当者（国内・海外）、専門学校担当者、職業訓練校担当者が、生徒一人ひとりの希望に応じて、進路指導を計画的に実施している。 4-3　入学前から慎重なマッチングを行っているため、退学率は２～３％となっている。 4-4　「授業はわかりやすい」は在校生91%、「授業は興味深く、受けている」も82%と教員が学習の定着を図るよう努力していることがみられる。卒業生においては87%、77%と高評価であった。習熟度別、アクティブラーニングの結果と見ている。 4-5　表現・コミュニケーション学科では卒業生に毎年アンケートをとり把握している。活躍している卒業生に学校の教育活動に寄与してもらっている。 個人レベルのつながりで行っていることが多く、学校として繋がる方策を今後考える。	4.0	「適切な進路指導が出来ている」に対し卒業生が「そう思う・ややそう思う」（92%→66%）と答えており、評価が低くなっている。担任教員が途中退職した影響と考えられる。 「授業はわかりやすい」の項目は「ある程度そう思う」が一番多い状態が続いている。学習態度の項目では、「そう思う」が一番多くなっており、生徒自身が求めるものを提供できるように、より興味を持って参加できる授業を目指し授業の質を向上する。
4-2	資格取得率の向上が図られているか	2.5		3.2	
4-3	退学率が5%以下であるか	3.0		3.5	
4-4	学習の定着が図られているか	3.3		3.5	
4-5	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3.1		3.3	
4-6	卒業生の卒業後の進路を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2.9		3.3	
(5)生徒支援		3.2	5-1,2,5,6 国内外大学・専門学校への進学相談をする複数の進路指導担当者と、各クラス担任を配置して、一人ひとりの志望と能力資質に合せて進路指導と生徒相談への対応を行なっている。 5-2　「教職員は親身に相談にのってくれる」在校生91%、卒業生90%、「いつでも相談できる場所がある」在校生85%、卒業生79%といずれも評価が高い。「進路について適切な相談や情報提供がある」は在校生83%卒業生66%となっている。 5-3　分納や延納の制度などが整備されている。 5-4　保健室を設置し、常勤の養護教諭がいる。また毎年健康診断、レントゲン検診を行っている。生徒の主治医とつながるケースも少なくない。 5-6　表現・コミュニケーション学科では大学生から年配の方まで多様なボランティアが授業や休み時間に生徒のサポートをしている。国際学科では、日本語の苦手な生徒には国語、歴史等は個別に日本語指導を行うと共に、授業による良質の出会いの場を提供している。 5-7　カウンセリングルームを設置し、常勤のカウンセラー、養護教諭がいる。生徒の希望に応じてカウンセリングを実施している。 5-8　課題や特性をもつ生徒が多くいることから、合理的配慮のシステムが確立している。総合教育センターとの有機的な連携ができている。またユニバーサルデザインも進めており、校内文章はUDフォントを使用している。 5-9　定期的な保護者会がある。表現・コミュニケーション学科は年６回の保護者交流会、国際学科ではＰＴＡを組織している。 5-10　同窓会組織、卒業生の山歩き同好会、ボランティア活動など多岐に渡って卒業生が活動できる場がある。また表現・コミュニケーション学科では卒業後の２０歳の祝福礼拝を行っており、卒業生保護者からも感謝されている。卒業生同士が再開できる貴重な機会となっている。 ※今後の改善方策 高校・高等専修学校／専門学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組については、特定の学校のみとなっているので、今後広げていく。	3.2	・「親身に適切に対応している」在校生保護者96%、卒業生保護者100%、「対応の仕方に満足している」在校生保護者95%、卒業生97%と生徒支援への評価が高くなっていることは学校全体を評価されていることである。担任複数制を取り、丁寧に対応してきた成果だと言える。表現・コミュニケーション学科は定員を30名から50名に変更して2年目の年であったが、50名定員にたいしても肯定的に捉えられていると評価できる。また、生徒自身の評価が下がった項目も見られることから生徒にストレスがかかっていたことが推察されるが、保護者は教育方針を理解し、評価してくださっていることが分かる。 各学科特別支援コーディネーターを設置し、生徒支援会議にてアドバイスを受けられることは大きな効果を生みだした。5-7について3.6と高評価であり、合理的配慮を実践できていると認識が持てていることが分かる。 5-8　保護者との連携としてさくら連絡網を導入しているが、2022年度満足度が下がったことを受けて配信のタイミングを早め、宛先を明記するルールを設定したことで、2023年度は向上したことは評価できる。（在校生保護者57%→73%、卒業生保護者63%→75%） 5-9　卒業生への支援体制は両学科共に課題である。特に表現・コミュニケーション学科は過去の不登校経験や発達の課題から卒業後上手くいかなくなったという相談も毎年複数あるので、社会資源も活用したネットワーク作りを行い、支援体制を整備することが必要である。
5-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3.3		3.7	
5-2	生徒・保護者からの相談体制は整備されているか	3.7		3.8	
5-3	生徒に対する経済的な支援体制は整備されているか	2.9		3.5	
5-4	生徒の健康管理を担う組織体制はあるか	3.4		3.7	
5-5	課外活動に対する支援体制はあるか	2.9		3.7	
5-6	生徒の生活環境への支援は行われているか	3.0		3.2	
5-7	生徒の課題や特性にあった支援ができているか	3.6		4.0	
5-8	保護者と適切に連携しているか	3.6		3.8	
5-9	卒業生への支援体制はあるか	3.0		3.0	
5-10	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3.0		3.3	
5-11	高校・高等専修学校／専門学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行われているか	3.3		3.0	

(6)教育環境		3.1	6-1　設置基準に基づき、快適に学習に専念できるスペースと施設・設備を確保、それらの整備状況を常に把握し、使用計画、使用案内を行っている。５年計画で内装や備品の整備を実施。施設や設備は充実している」は在校生83%、卒業生54%が「そう思う、ある程度そう思う」と答えている。 6-3　昨年より0.5上がった。実施できた実習や研修が増えたこと、また、その行事の意義が理解できたことが要因と思える。（デンマーク研修や広島研修など） 6-4　大阪ＹＭＣＡ全体で作成の「安全管理ガイドライン」に基づいて作成した本校の防災マニュアルに従った要員配置と役割明確化により法令に基づいた防災訓練を行う。従来の火災対応に加え地震津波の想定にも対応した訓練を加えた。要員の異動による変更は毎年確認し、責任を明確にしている。	3.2	教育環境は在校生17%、卒業生46%が充実していないと回答している。満足度を上げていくために定期的に更新していく必要がある。トイレや空調に関してのコメントがあり、引き続き計画的に環境整備を行っていく必要がある。 備蓄の購入を開始した年であるが、教職員は2.9という評価である。充分ではないという意識の人と、備蓄購入を知らない人がいるのではないか。教職員全体への周知と訓練が必要である。受け渡し訓練を含めた避難訓練や防災意識など、防災教育を授業に取り入れていく必要がある。
6-1	施設・整備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2.7		2.7	
6-2	生徒の課題や特性（認知の課題・視覚等）にあった合理的配	3.5		3.6	
6-3	学校内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	3.4		3.0	
6-4	防災に対する体制は整備されているか	2.9		3.3	
(7) 生徒の受入れ募集		3.5	7-1　生徒募集活動について 本校では、生徒の募集活動について、その内容や手法においては教育機関としての節度を持ち、適正に行うよう努めている。広報に用いるパンフレットやＷｅｂサイトは、教育内容、進学状況等が、生徒や保護者の立場からわかりやすく理解できることを常に意識し、作成している。学内における説明会や個別相談に対して、適切な対応ができるための研修を行い、相談後も入学に至るまでのフォローアップも行っている。 7-2　入学選考について 入学選考を適正かつ公平に行うため、入学募集要項に入学選考方法の基準を記載している。 7-4　学生生徒納付金について 理事会・評議員会において、各課程・学科における入学金、授業料、実習費等の学生生徒納付金が、学生・生徒の人数、教育内容、教育環境に照らし妥当なものであるかどうかの検討を経て、決定している。	3.8	2023年度募集に於いて、定員を確保することができなかった。50名定員になったことも要因ではあるが、50名確保する方法を検討すべきである。
7-1	高等学校／中学校等接続する機関に対する情報提供等の取組みが行われているか	3.6		3.8	
7-2	生徒募集活動は、適正に行われているか	3.6		4.0	
7-3	生徒募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3.5		4.0	
7-4	生徒納付金は妥当なものとなっているか	3.5		3.5	
(8) 財務		3.2	8-1　本部事務局の財務と学校事業本部が連携して、学校の財務基盤について中期計画を立て、執行状況に関しては毎年半期ごとの理事会・評議員会のチェックを経て財務状況、資産内容や資金内容の管理を行っている。昨年度に比べ0.4上がった。これは財務状況を教職員と共有し理解が進んだことからと推察される。 8-2　予算収支は中期計画、年度計画に基づいて執行し、その妥当性は理事会・評議員会でチェック、予算の問題点や今後の動向について業務組織に対する指摘が行われる。 8-3　学校評価公開にあたり、財務情報の公開も行っている。年度ごとの理事会・評議員会のチェックを経て財務状況、資産内容や資金内容の管理を行っている。 ※今後の改善方策 高等課程として引き続き、安定した運営ができるよう、学費の見直しを行う。	3.5	昨年度財務の評価平均は2.8だったが、今年度は0.4ポイントプラスとなった。教職員と財務状況を共有し、理解が進んだことを評価できる。財務状況を説明する際は、モチベーション低下にならないように丁寧に説明する必要がある。
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	2.4		3.0	
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3.0		3.7	
8-3	財務について会計監査が適性に行なわれているか	3.7		3.7	
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	3.6		3.7	

(9) 法令等の遵守		3.4	9-1　本校では、学校事業本部、本部事務局が法律の専門家を顧問として配置し、新制度や規則の制定、各種届出などの際に多角的なチェックを行うなど、法令等を遵守する体制を構築するとともに、学校事業本部、本部事務局への報告を通して運用が適切であるかどうかを検証している。 9-2　２００５年以来、大阪ＹＭＣＡが定めた個人情報保護ガイドラインにもとづき、学校に必要な個人情報の保護を、学校事業本部主導のもとに運用し、毎年の講師会において常勤者・非常勤者ともにそのルールについて注意喚起を行い、個人情報の保護に努めている。評価も高くなっている。 9-3　全国のＹＭＣＡ専門学校グループとして２００５年から独自の自己点検・自己評価を行ってきた。２００８年度から実施と公表の義務化あわせ、積極的に公開している。また、今後第三者機関の意見を取り入れることが課題である。	3.7	
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3.5		4.0	
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3.5		4.0	
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3.0		3.5	毎年、質問項目についての見直しを実施し、状況に則した自己評価を行えるようにしている。
9-4	自己評価結果を公開しているか	3.5		3.3	自己評価結果は公開しているので本来4になるはずだが、3.5となっている。自己評価を公開していることを知らない教職員がいることが予測される。今後、自己点検アンケート実施の意義と公開していることを伝えアンケートを実施する。
(10) 社会貢献・地域貢献		3.1	10-1,2　本校では、ＹＭＣＡの特色を活かし、多くの社会活動に取り組んでいる。学校行事としてのボランティア活動はもとより、ＹＭＣＡ全体行事として、また土佐堀地域活動委員会との連携、ＹＭＣＡのサポートクラブであるワイズメンズクラブとの連携、地元西船場地区との協働や西成や生野（いずれも大阪市）地域、淀川キリスト教病院での社会貢献活動を生徒が行っている。不登校の中学生の学び舎も実施、生徒との交流も行っている。 10-3オンライン公開講座を実施した。講師派遣、教育機関への巡回相談は例年通り実施した。	3.5	不登校支援を行っていることや、付随事業が実施している公立学校への講習などは社会貢献、地域貢献である。 それぞれの学科だけでなく付随事業が行っていることも評価対象であることを教職員に周知していけるのではないか。
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3.3		3.6	
10-2	生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	3.5		3.7	
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	2.6		3.2	
(11) 国際交流		3.5	11-1～4　学内に留学生が４００人以上いることや、国際学科においては在籍生の中に外国籍、外国にルーツのある生徒が５割、またＹＭＣＡインターナショナルスクールをもつ組織であり、世界の１２０の国と地域にＹＭＣＡがある組織という恵まれた環境を生かし、生徒の国際交流も活性化している。 昨年より0.5向上（昨年3.0）しており、コロナ禍以前と同様のプログラムが実施でき、YMCAのネットワークを活かした国際交流の意義をスタッフが体感できたことが影響している。 ※　今後の改善方策 学内が地球であるという考えのもと、今後も多様性を生かし、生徒たちがグローバルな視点で平和を考えていけるように、その機会を地域の人たちにも一層提供できるように考える。	3.7	国際学科は国際交流の項目が高くなる傾向にあったが、表現・コミュニケーション学科にも対象となる生徒がおり、その生徒たちに国際プログラムを紹介できる機会が増えたことから、評価が高くなったことが推察される。
11-1	外国籍や外国にルーツを持つ生徒も入学しやすい状況か	3.6		3.7	
11-2	YMCAのネットワークを活かした国際交流プログラムを行っているか	3.5		3.8	
11-3	外国籍生徒の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3.5		3.7	
11-4	留学生・外国籍生・海外交流プログラムなど多様性を生かした活動を行なっているか	3.5		3.7	
全体平均		3.2		3.5	